

~Sustainable Growth 2030~

2020年3月期 決算概要資料

三菱UFJリース株式会社
2020年5月22日

I. 2020年3月期 決算概要

II. 部門関連情報

(参考) 2021年3月期について

附表

I. 2020年3月期 決算概要

ポイント

<決算実績>

- ◆ 不動産や航空、環境・エネルギー関連部門のビジネスが堅調に推移。
- ◆ その結果、国内子会社の連結除外の影響や前期に計上した政策保有株式の売却益のほか、米国税制改正一時的影響の反動等を打ち返し、各段階利益は過去最高益を更新。

<配当>

- ◆ 1株当たり年間配当金は前期比1円50銭増配の25円00銭(配当性向31.5%)。

<契約実行高>

- ◆ 不動産関連や鉄道貨車等の取引が伸長したことに加え、米国販売金融会社ENGSHoldings Inc.(ENGSH)の新規連結効果等もあり、前期比8.8%増加。

<営業資産残高>

- ◆ 不動産やロジスティクス、航空関連等のビジネスが伸長した結果、国内子会社の連結除外の影響や為替影響による減少要因等を打ち返し、前期末比3.6%増加。

- 2020年3月期における各段階利益は、過去最高益を更新。純利益は3期連続で過去最高益を更新。
- 21期連続増配。配当性向は30%台を継続。

(億円)	(a) 2019/3期	(b) 2020/3期	(c) 前期比 (増減)	(d) 内、為替影響	(e) 前期比 (増減率)	(f) 公表予想 ^{*4}	(g) 達成率
1 売上高	8,642	9,237	+595	-24	+6.9%	8,650	106.8%
2 売上総利益	1,583	1,819	+236	-8	+14.9%	1,780	102.2%
3 営業利益	803	918	+114	-5	+14.3%	870	105.6%
4 経常利益	876	943	+67	-5	+7.7%	940	100.4%
5 純利益 ^{*1}	687	707	+19	-4	+2.8%	700	101.1%
6 契約実行高	17,296	18,817	+1,520	-71	+8.8%		
7 年間配当金 ^{*2}	23円50銭	25円00銭	+1円50銭	-	-		
8 為替換算レート [*]	\$1=110.43円	\$1=109.05円		-			

※ 主な海外子会社の損益計算書適用レート(\$)

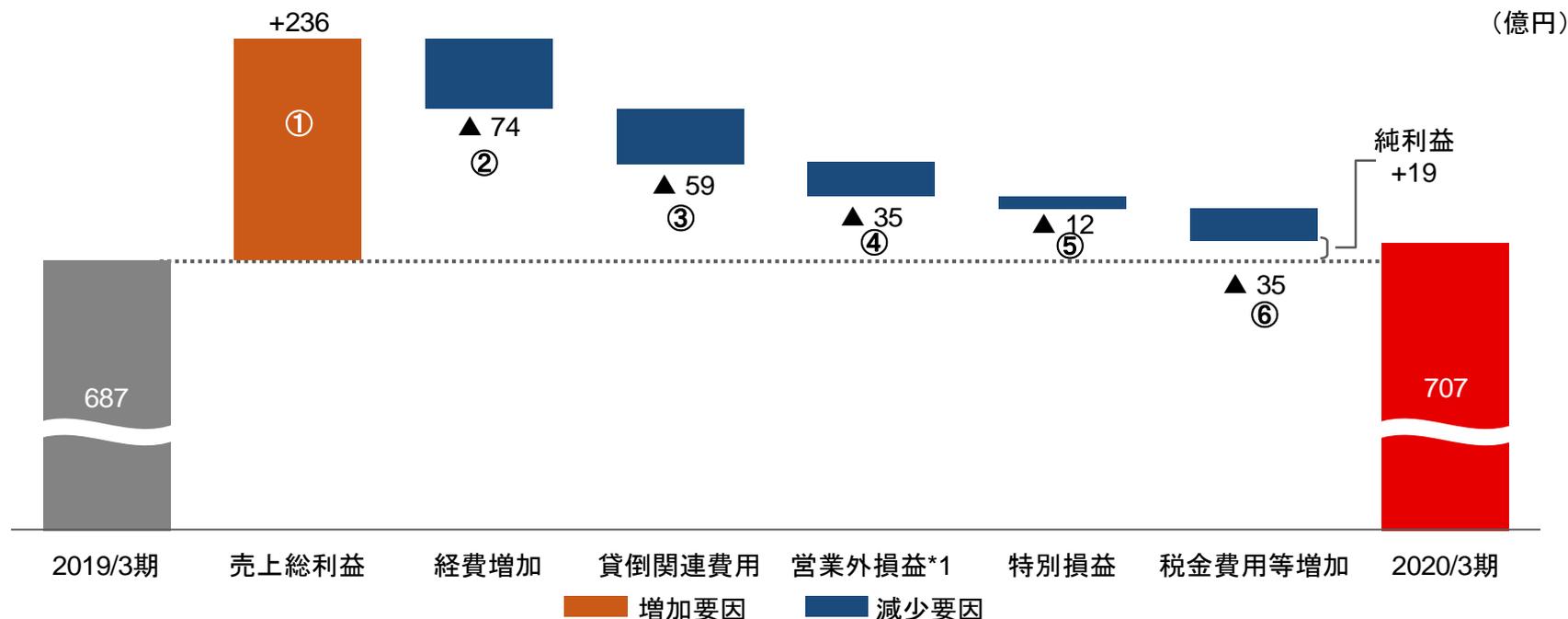
9 営業資産残高	50,464	52,284	+1,819 ^{*3}	-199	+3.6% ^{*3}		
10 為替換算レート [*]	\$1=111.00円	\$1=109.56円		-			

※ 主な海外子会社の貸借対照表適用レート(\$)

- *1 親会社株主に帰属する当期純利益
- *2 1株当たり年間配当金(中間配当金12円50銭、期末配当金12円50銭)
- *3 営業資産残高は前期末比
- *4 2019年5月15日時点で公表した2020年3月期業績予想

親会社株主純利益の増減要因

~Sustainable Growth 2030~



① 売上総利益	■ 不動産や航空、環境・エネルギー関連の売却益増加を主因に収益拡大
② 経費	■ 国内外カスタマービジネスおよび重点産業分野の成長基盤強化等
③ 貸倒関連費用	■ 前期に計上した戻入の反動や一般貸倒引当金の増加等
④ 営業外損益*1	■ 資金調達に係る支払利息の増加や持分法利益の減少等
⑤ 特別損益	■ 前期に計上した政策保有株式や関係会社株式売却の反動等
⑥ 税金費用等	■ 利益の積上げや前期に計上した米国税制改正影響の反動等

*1 営業外損益に含まれる貸倒関連費用(償却債権取立益等)除く

当社の取り組み

- 従来から、ALM(Asset – Liability – Management)の枠組みの中で「資金調達の多様化」や「流動性リスクマネジメント」を推進してきた。
- その一環として2020年3月期は予兆管理体制を高度化し、財務規律を維持しつつ、金融環境の変化に対応した財務戦略を実施。先々の展開可能性を検討し、当社グループの営業活動に必要な資金を前広に調達。2020年3月末時点における連結ベースの現金及び預金を2,703億円引き上げて4,662億円とした。
- 足元では、間接金融に加え、国内外の資本市場を通じた調達を安定的・継続的に実施。2020年4月に国内普通社債320億円、米ドル債8億ドルの起債をするなど、先々を見据えた資金の長期化および流動性の確保を推進。
- なお、複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の2020年3月末時点における未使用総額は4,877億円。

発行時期	合計金額
2019年4月	300億円
2019年7月	400億円
2019年9月	300億円
2020年1月	1,300億円
2020年4月	320億円

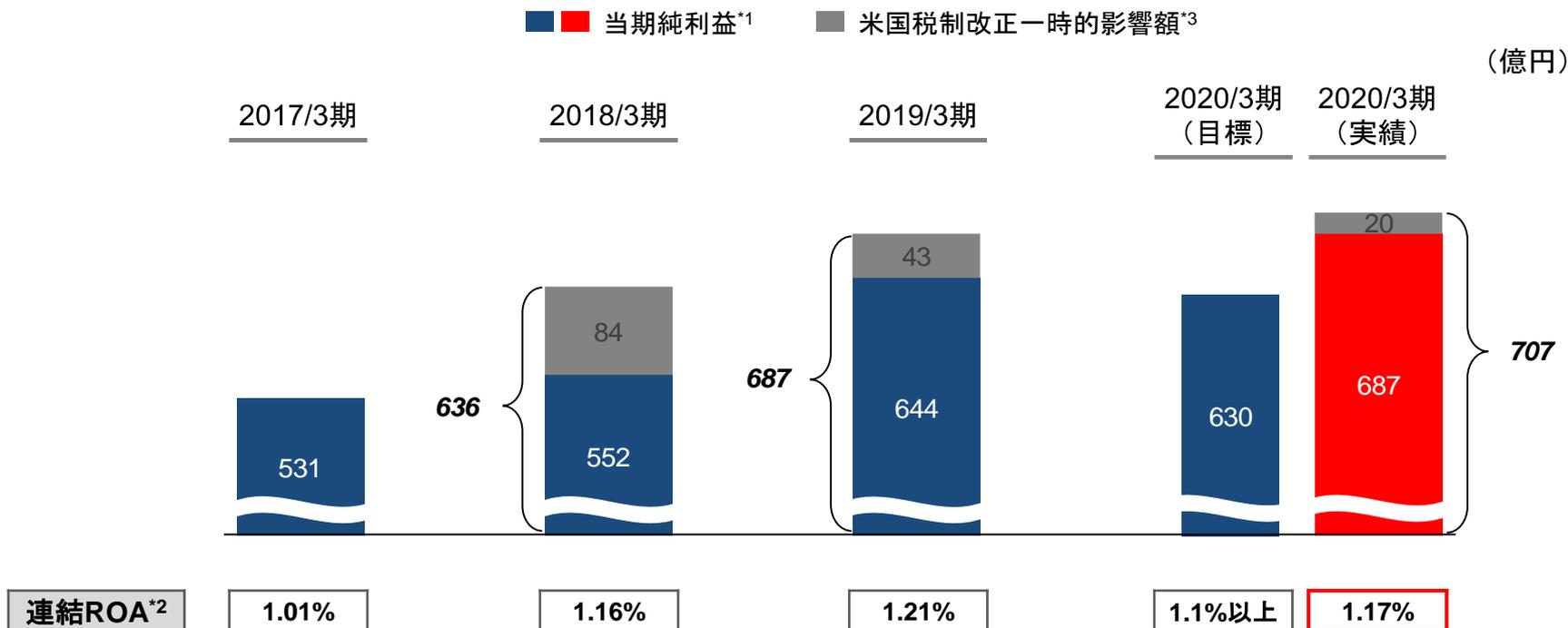
発行時期	合計金額
2017年9月	5億米ドル
2018年9月	5億米ドル
2019年2月	8億米ドル
2020年4月	8億米ドル

	2019/3期	2020/3期
現金および預金	1,958億円	4,662億円
ネットD/Eレシオ ^{*1}	5.63倍	5.74倍
自己資本比率	13.0%	12.4% (12.9%) ^{*2}

*1 ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現金および預金)/自己資本

*2 現金および預金の前期末比増加額2,703億円を総資産から減算した金額にて算出

- 成長戦略においては、主力事業の航空・不動産における資産回転型ビジネスを推進して業績を拡大したほか、成長性・収益性を踏まえたポートフォリオの入替えを実施。
(国内グループ会社の再編と、ENGS Holdings Inc.やMUL Railcars, Inc.等の買収・資本業務提携)
- 経営基盤強化戦略においては、米国市場で144A/Regulation S形式による第1号米ドル債を起債する等、外貨調達力を強化したほか、事業参画／運営ビジネスの本格化に対応した投資案件PDCAプロセスを構築(投資マネジメント部新設等)。
また、人事制度の見直し、在宅勤務の導入、RPA活用等、“働きやすい職場づくり”の諸施策を展開。
- 中計最終年度(2020/3期)目標の“純利益*1 630億円以上”、“連結ROA*2 1.1%以上”を米国税制改正一時的影響*3を除いても達成。



*1 親会社株主に帰属する当期純利益
*2 親会社株主に帰属する当期純利益ベース

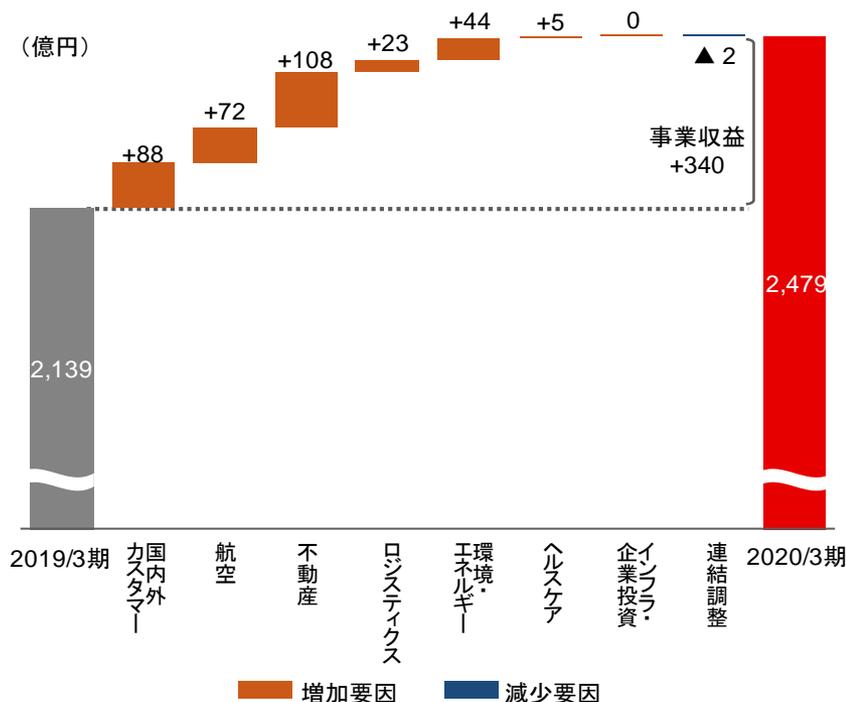
*3 米国の税制改正に伴い計上した繰延税金負債の取崩し益

II. 部門関連情報

部門別事業収益・資産残高

~Sustainable Growth 2030~

事業収益: 売上総利益(資金原価控除前)に持分法利益と受取配当金の合計
 事業資産残高^{*1}: 営業資産残高と持分法投資残高の合計



(億円)	増減	主な要因	対象
国内外顧客	+88	ENGGSの新規連結効果等により収益拡大	国内顧客に属する部店・国内子会社、海外顧客に属する部店・拠点
航空	+72	航空機・エンジン共にリース・売却収入増加	航空事業部、JSA、ELF
不動産	+108	国内外で複数物件売却 国内リース収入増加	不動産事業部、MULP、MURI、DAF、御幸ビル、MRI等
ロジスティクス	+23	海上コンテナ・鉄道貨車のリース収入増加	ロジスティクス事業部、船舶営業部、モビリティサービス部、BIL、MULR、MAL等
環境・エネルギー	+44	売却、売電収入増加	環境・エネルギー事業部、MEI、太陽光SPC等
ヘルスケア	+5	事業グループ会社の収益拡大	ヘルスケア事業部、日医リース、HMP等
インフラ・企業投資	0	事業投資先の収益拡大	インフラ事業部、企業投資部、川、事業投資先等

※ 子会社略称の詳細はP.11~15に記載

(億円)		国内外顧客	航空	不動産	ロジスティクス	環境・エネルギー	ヘルスケア	インフラ・企業投資	連結調整	連結合計	
1	2020/3期	事業収益	881	749	471	176	111	50	35	4	2,479
2		事業資産残高 ^{*1}	23,153	11,017	9,761	5,108	1,843	1,522	751	25	53,184
3	2019/3期	事業収益	792	676	363	153	66	45	34	6	2,139
4		事業資産残高 ^{*1}	24,412	10,445	8,288	4,489	1,406	1,462	768	15	51,289

*1 事業収益を生み出す資産の一部(政策保有株式、株式投資型のインフラ投資案件等の少額投資)を含まない。

事業収益・資産残高(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期比 ^{*1}
事業収益	792	881	+88
事業資産残高	24,412	23,153	-1,258

*1 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
合計	24,412	23,153	-1,258
国内	20,069	18,625	-1,444
海外	4,342	4,528	+185
北米	1,731	1,991	+260
ASEAN	1,393	1,445	+52
中華圏	1,110	1,021	-89
その他 ^{*2}	108	69	-38

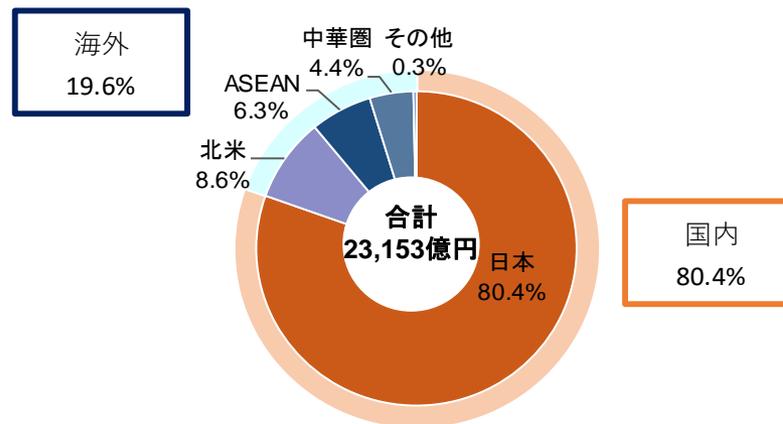
*2 本部勘定等を含む

主要会社			
地域	会社	持分比率 ^{*3}	主な事業内容
日本	三菱UFJリース(国内営業拠点)	-	リース等
	ディー・エフ・エル・リース	80.0%	リース等
	ひろぎんリース	80.0%	リース等
	首都圏リース	70.7%	リース等
	ディーアールエス	100.0%	レンタル・リース等
北米	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.)	100.0%	リース等
	ENGS Commercial Finance ^{*4}	100.0%	販売金融等
ASEAN	Bangkok Mitsubishi UFJ Lease	44.0%	リース等

*3 間接保有分を含む

*4 ENGS Holdings Inc.の事業会社

地域別事業資産内訳(2020/3期)



主要会社			
地域	会社	持分比率 ^{*3}	主な事業内容
ASEAN	Mitsubishi UFJ Lease (Singapore)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia	100.0%	リース等
	Takari Kokoh Sejahtera	75.0%	オートリース等
中華圏	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China)	100.0%	リース等
	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong)	100.0%	リース等
その他	Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland)	100.0%	ファイナンス等

事業収益・資産残高(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期末比 ^{*1}
事業収益	676	749	+72
事業資産残高	10,445	11,017	+571

*1 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
合計	10,445	11,017	+571
航空機リース	7,915	8,416	+500
エンジンリース	2,457	2,533	+76
その他	73	67	-5

航空関連資産の保有状況			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
航空機体数	160機	170機	+10機
購入機体数 ^{*2}	27機	24機	-3機
売却機体数 ^{*2}	10機	14機	+4機
エンジン基数	300基	309基	+9基

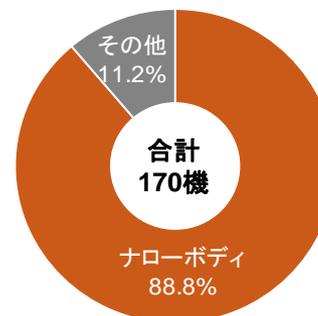
*2 連結調整後の値(PL上認識する売却損益に対する機体数とは一致しない)

主要会社		
会社	持分比率 ^{*3}	主な事業内容
三菱UFJリース(航空事業部)	-	JOL
Jackson Square Aviation(JSA)	100.0%	航空機リース
Engine Lease Finance(ELF)	100.0%	航空機エンジンリース、 パーツアウト事業

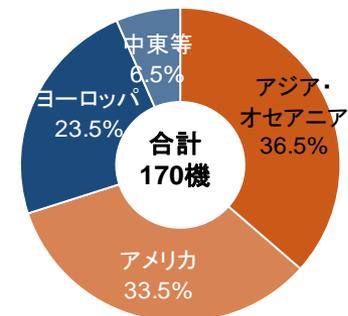
*3 間接保有分を含む

保有航空機内訳(2020/3期)

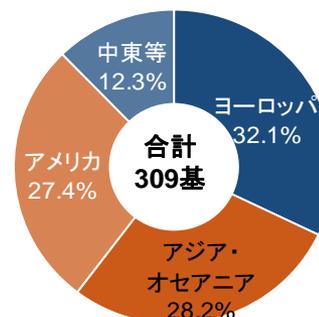
①アセットタイプ別



②地域別



地域別保有エンジン内訳(2020/3期)



事業収益・資産残高(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期比 ^{*1}
事業収益	363	471	+108
事業資産残高	8,288	9,761	+1,473

*1 事業資産残高は前期末比

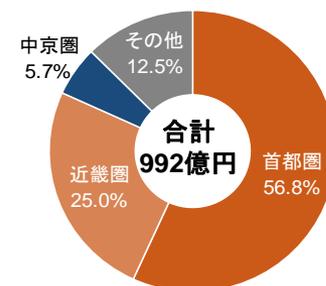
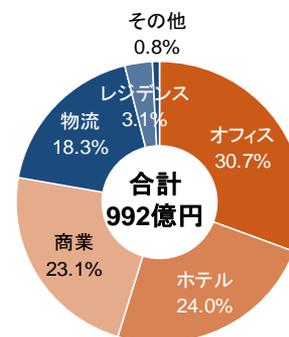
事業資産残高内訳(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
合計	8,288	9,761	+1,473
不動産リース	2,376	2,684	+307
証券化ファイナンス	1,427	1,742	+315
国内	1,252	1,488	+236
デット	933	1,081	+147
エクイティ	318	407	+89
海外	175	253	+78
不動産賃貸事業	1,042	1,076	+33
不動産再生投資	1,111	1,703	+592
その他不動産ファイナンス等	2,330	2,554	+223

主要会社		
会社	持分比率 ^{*2}	主な事業内容
三菱UFJリース(不動産事業部)	-	不動産リース、証券化ファイナンス
MULプロパティ(MULP)	100.0%	不動産リース
MUL Realty Investments (MRI)	100.0%	証券化ファイナンス
ダイヤモンドアセットファイナンス(DAF)	100.0%	不動産賃貸事業、その他不動産ファイナンス
御幸ビルディング	98.3%	不動産賃貸事業
MULリアルティインベストメント(MURI)	100.0%	不動産再生投資
MUL不動産投資顧問(MURA)	66.6%	アセットマネジメント業務

*2 間接保有分を含む

【参考】不動産関連ファイナンスのエクイティ拠出額 ^{*3*4} (億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
合計	929	992	+63
国内証券化ファイナンス	319	323	+3
不動産再生投資	609	669	+60

【参考】不動産関連ファイナンスのエクイティ拠出額 ^{*3*4} 比率(2020/3期)	
①アセットタイプ別	②地域別



*3 管理会計値(国内証券化ファイナンス・不動産再生投資におけるエクイティ拠出額合計)一部の出資先は連結子会社となり財務会計上は投資と資本を相殺消去しているため、事業資産のエクイティ残高とは一致しない。

*4 対応する国内証券化ファイナンスの事業資産残高は2019/3期:318億円、2020/3期:407億円、不動産再生投資は2019/3期:1,111億円、2020/3期1,703億円。

ロジスティクス

事業収益・資産残高(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期比 ^{*1}
事業収益	153	176	+23
事業資産残高	4,489	5,108	+619

*1 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
合計	4,489	5,108	+619
海上コンテナ	2,150	2,192	+41
鉄道貨車	945	1,707	+761
船舶等	1,393	1,209	-184

ロジスティクス関連資産の保有状況			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
海上コンテナフリート数(千TEU) ^{*2}	1,300	1,368	+68
鉄道貨車車両台数(両)	10,594	16,544	+5,950

*2 TEU: Twenty Feet Equivalent Unit(20フィートコンテナ換算)

主要会社		
会社	持分比率 ^{*3}	主な事業内容
三菱UFJリース(ロジスティクス事業部)	-	船舶ファイナンス
Beacon Intermodal Leasing(BIL)	100.0%	海上コンテナリース
MUL Railcars(MULR)	100.0%	鉄道貨車リース
三菱オートリース(MAL)	50.0%	オートリース

*3 間接保有分を含む

環境・エネルギー

事業収益・資産残高(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期比 ^{*1}
事業収益	66	111	+44
事業資産残高	1,406	1,843	+436

事業資産残高内訳(億円)			
	2019/3期	2020/3期	前期末比
合計	1,406	1,843	+436
デット	466	598	+131
エクイティ	195	301	+105
発電事業資産	673	829	+156
その他 ^{*4*}	70	113	+42

(参考)運転開始済みの 拠出持分出力数 ^{*6}	2019/3期	2020/3期	前期末比
	393MW	541MW	+148MW

*4 持分法投資等を含む

*5 太陽光関連のリース残高は国内外カスタマーにて計上

*6 管理会計値

主要会社		
会社	持分比率 ^{*3}	主な事業内容
三菱UFJリース(環境・エネルギー事業部)	-	再生可能エネルギー事業、省エネ機器リース
MULエナジーインベストメント(MEI)	100.0%	再生可能エネルギー事業の運営・アセットマネジメント業務
MULユーティリティイノベーション(MUI)	100.0%	エネルギー関連事業の開発

ヘルスケア

事業収益・資産残高(億円)

	2019/3期	2020/3期	前期比 ^{*1}
事業収益	45	50	+5
事業資産残高	1,462	1,522	+59

*1 事業資産残高は前期末比

事業資産残高内訳(億円)

	2019/3期	2020/3期	前期末比
合計	1,462	1,522	+59
リース・割賦 ^{*2}	1,043	1,069	+26
ファクタリング	249	248	-1
ヘルスケア関連 投融資等	169	204	+34

*2 国内カスタマーで担当する医療法人・介護施設向けの残高除く

(参考)ヘルスケア関連受託資産残高^{*3}(億円)

	2019/3期	2020/3期	前期末比
受託資産残高(AUM)	158	203	+45

*3 管理会計値

主要会社

会社	持分比率 ^{*4}	主な事業内容
三菱UFJリース (ヘルスケア事業部)	-	医療機器リース、 診療報酬債権ファクタリング
日医リース	100.0%	医療機器リース、不動産リース
MULヘルスケア (MULH)	100.0%	医療機器導入支援サービス、 医療機関向けコンサルティング
ヘルスケアマネジメント パートナーズ(HMP)	66.0%	ヘルスケア関連の アセットマネジメント業務

*4 間接保有分を含む

インフラ・企業投資

事業収益・資産残高(億円)

	2019/3期	2020/3期	前期比 ^{*1}
事業収益	34	35	0
事業資産残高	768	751	-17

海外インフラ投資案件の主な実績

ブック先	案件概要	備考
MUL	ドイツ海底送電事業	稼働済み
	アイルランド風力発電事業	稼働済み
	英国水道事業会社	出資済み
	英国洋上風力発電事業	2022年に運転開始予定
	英国配電事業会社	出資済み
	米国分散型太陽光発電事業	稼働済み
JII	英国鉄道インフラ事業	稼働済み
	光海底ケーブル事業	2020年上期完成予定
	英国鉄道車両保守・リース事業	稼働済み
	英国鉄道車両リース事業	2022年走行開始予定
	印度有料高速道路運営会社	契約済み

主要会社

会社	持分比率 ^{*4}	主な事業内容
三菱UFJリース (インフラ事業部)	-	インフラ投資、PFI事業
三菱UFJリース (企業投資部)	-	企業投資
ジャパン・ インフラストラクチャー・ イニシアティブ(JII)	47.6%	インフラ投資

(参考) 2021年3月期について

- 現時点では、新型コロナウイルス影響の終息時期を含め2020年度の事業環境を見通すことは難しく、2021年3月期の連結業績を合理的に予想することは困難と考えております。
- ただし、以下を前提とした場合、2021年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は350～400億円程度と試算されるので参考情報としてお知らせします。なお、これは一定のシナリオを仮置きした上でリスク管理の観点から算出を試みた参考情報に留まるもので、合理的な外部環境見通しに基づいた予想値ではありません。
 - ① 新型コロナウイルス感染拡大の主要国のピークアウトは夏以降。主要国の厳しい活動制限は夏場をピークに半年程度で徐々に緩和され、経済活動も2021年度にかけて徐々に回復。
 - ② こうした状況が多くの企業の2020年度業績に影響を与え、当社においても航空事業やロジスティクス事業等への影響が生じる。
- 上記の通り、2021年3月期の連結業績を予想することが困難なため、2021年3月期の1株当たり年間配当金の予想は未定としております。当社はこれまでも、自己資本充実とのバランスを図りつつ、株主還元は配当によって行うことを基本とし、21期連続増配を実現してまいりました。新型コロナウイルスの影響が当社業績におよぼす影響を見ながら、これまでの増配の実績も尊重した上で検討いたします。なお、検討の結果として配当性向が中期経営計画で示した配当性向30%台を超えることもあり得ます。
- 今後、合理的な連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表します。

		部門別施策
カスタマー ビジネス	国内	<ul style="list-style-type: none"> ■ 特定セクター(完成車・自動車部品メーカー／情報通信・電機／生活・サービス)において、パートナー企業との機能的協業を通じて持続可能なビジネスを協働創出する等により、高収益かつ良質な資産を積み上げる。 ■ 融資・割賦など相対的に収益性の低い取引の獲得抑制により、低収益資産を計画的に圧縮。
	海外	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存海外拠点は、拠点別に業務範囲の見直しや業務の効率化を進め、経営基盤の強化を図る。 ■ 米国子会社ENGSは、市場動向を慎重に見定めながら重要産業軸のベンダーファイナンスに注力。 ■ 新興国はローカルパートナーとの連携による市場開拓を進める。
航空事業部門		<ul style="list-style-type: none"> ■ 航空機・エンジン資産で顧客分散の効いた良質ポートフォリオの維持・拡充とリスク管理強化。 ■ 市場環境の変化に伴う新たなニーズを捉え、提供プロダクツを多様化し収益基盤・事業基盤拡大を図る。
不動産事業部門		<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内ファイナンスビジネスの収益性向上。投資・開発・建替・アセットマネジメント等の機能強化。 ■ 海外不動産投融資は、米国子会社MRIの有人拠点化など事業運営体制の整備・強化を進める。
ロジスティクス 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> ■ モビリティサービスは当社の強みを活かし、パートナーとの協業も梃としながら、国内外事業拡大を図る。 ■ 鉄道貨車は、市況の変化を踏まえたポートフォリオの成長と分散を図り、長期的な収益貢献を目指す。 ■ 海上コンテナは、市況の変化を見極めた慎重投資により良質なポートフォリオを形成。リセール体制の拡充も進める。
環境・エネルギー 事業部門		<ul style="list-style-type: none"> ■ 太陽光発電事業を中心に再エネ事業投資の拡大。洋上風力プロジェクトへの取組着手。 ■ 国内及びタイにおける屋根置きPPA*1事業の推進。
ヘルスケア事業部門		<ul style="list-style-type: none"> ■ リハビリ機能の拡充を中心とした病床再編に伴うファイナンスやサービスの拡充。 ■ ヘルスケアマネジメントパートナーズ(HMP)運用ファンドを活用した収益機会の拡大。
インフラ・ 企業投資事業部門		<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外インフラは、有力パートナーとの協業推進や攻守両面での体制整備のほか、注力分野での知見・人材強化。 ■ 企業投資は、バイアウトメザニンの強化、ならびにパートナーとの協業推進。

*1 電力販売契約(Power Purchase Agreementの略)

附表

取引種別				
(億円)		2020/3期	前期比(増減率)	2019/3期
1	リース	9,123	+0.8%	9,049
2	ファイナンスリース	5,163	-0.3%	5,176
3	オペレーティングリース	3,959	+2.2%	3,872
4	割賦	730	-18.3%	893
5	貸付・その他	8,963	+21.9%	7,353
6	ファクタリング	3,506	+10.0%	3,187
7	不動産関連	2,073	+74.3%	1,189
8	その他融資等	3,383	+13.7%	2,975
9	契約実行高 合計	18,817	+8.8%	17,296

国内外別				
(億円)		2020/3期	前期比(増減率)	2019/3期
10	国内	11,696	+5.2%	11,114
11	リース	5,007	-2.2%	5,119
12	割賦	730	-18.3%	893
13	貸付・その他	5,959	+16.8%	5,101
14	海外	7,120	+15.2%	6,181
15	海外カスタマー	3,712	+22.7%	3,025
16	その他	3,407	+8.0%	3,156
17	契約実行高 合計	18,817	+8.8%	17,296

取引種類別契約実行高の詳細

~Sustainable Growth 2030~

取引種類別 (億円)		2020/3期	前期比(増減)	前期比(増減率)	2019/3期
1	リース	9,123	+73	+0.8%	9,049
2	情報関連・事務用機器	1,465	+4	+0.3%	1,460
3	産業・工作機械	920	-123	-11.8%	1,043
4	土木建設機械	369	-28	-7.1%	397
5	輸送用機器	3,632	+267	+8.0%	3,364
6	医療機器	524	-5	-1.0%	530
7	商業用およびサービス機器	565	-110	-16.3%	675
8	その他	1,645	+68	+4.3%	1,577
9	割賦	730	-163	-18.3%	893
10	情報関連・事務用機器	20	-3	-16.2%	24
11	産業・工作機械	102	-6	-6.2%	109
12	土木建設機械	240	-81	-25.3%	322
13	輸送用機器	40	-9	-19.1%	50
14	医療機器	91	0	-0.1%	92
15	商業用およびサービス機器	103	-20	-16.6%	123
16	その他	130	-40	-23.8%	170
17	貸付・その他	8,963	+1,610	+21.9%	7,353
18	ファクタリング	3,506	+318	+10.0%	3,187
19	不動産関連	2,073	+883	+74.3%	1,189
20	その他融資等	3,383	+407	+13.7%	2,975
21	契約実行高 合計	18,817	+1,520	+8.8%	17,296

営業資産残高の状況

~Sustainable Growth 2030~

取引種類別		2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期末比 (増減率)
(億円)							
1	リース	30,408	32,720	32,696	34,738	36,092	+3.9%
2	ファイナンスリース	14,803	15,147	15,439	15,798	15,836	+0.2%
3	オペレーティングリース	15,604	17,572	17,257	18,939	20,256	+7.0%
4	割賦	2,458	2,529	2,555	2,495	2,145	-14.0%
5	貸付・その他	13,397	13,516	13,840	13,231	14,046	+6.2%
6	営業資産残高 合計	46,264	48,765	49,092	50,464	52,284	+3.6%

国内外別		2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期末比 (増減率)
(億円)							
7	国内	31,474	32,085	32,601	31,340	31,799	+1.5%
8	リース	18,145	18,559	18,521	19,025	19,258	+1.2%
9	割賦	2,458	2,529	2,555	2,495	2,145	-14.0%
10	貸付・その他	10,869	10,996	11,525	9,820	10,395	+5.9%
11	海外	14,790	16,680	16,490	19,123	20,484	+7.1%
12	海外カスタマー	2,265	2,581	3,102	4,276	4,556	+6.5%
13	その他	12,525	14,099	13,388	14,847	15,928	+7.3%
14	営業資産残高 合計	46,264	48,765	49,092	50,464	52,284	+3.6%

単体・子会社別							
(億円)		2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期比 (増減額)
1	単体	26	-29	-0	-18	22	+41
2	国内子会社	23	4	15	9	6	-2
3	海外子会社	45	21	9	21	42	+20
4	総貸倒関連費用 合計	94	-4	24	11	71	+59

業種別							
(億円)		2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期比 (増減額)
5	不動産関連	29	-6	7	-12	-0	+12
6	製造業	-1	-1	4	13	12	0
7	運輸関連	31	16	7	-10	9	+18
8	その他*1	35	-13	6	20	49	+28
9	総貸倒関連費用 合計	94	-4	24	11	71	+59

*1 貸倒実績率に基づいて算出する一般貸倒費用およびENGsの貸倒費用を含む

資金調達構造の状況

~Sustainable Growth 2030~

(億円)		2016/3期	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	前期末比 (増減率)
1	借入金	21,694	23,951	24,447	24,920	28,632	+14.9%
2	円貨	14,189	14,494	14,706	13,522	14,255	+5.4%
3	外貨	7,504	9,457	9,741	11,398	14,376	+26.1%
4	CP	8,536	8,359	8,074	7,422	7,621	+2.7%
5	債権流動化	1,688	1,374	1,658	1,458	1,357	-6.9%
6	社債	7,168	7,735	8,337	10,603	11,695	+10.3%
7	円貨	3,850	4,520	4,960	5,835	7,633	+30.8%
8	外貨	3,318	3,215	3,377	4,768	4,062	-14.8%
9	合計	39,087	41,420	42,517	44,403	49,306	+11.0%
10	直接調達比率*1	44.5%	42.2%	42.5%	43.9%	41.9%	-2.0P
11	外貨建て調達比率*2	27.7%	30.6%	30.9%	37.0%	37.4%	+0.4P

*1 全調達に占めるCP・債権流動化・社債の割合

*2 全調達に占める外貨による借入金・社債の割合

連結損益計算書 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2016/3期 15年4月～16年3月	2017/3期 16年4月～17年3月	2018/3期 17年4月～18年3月	2019/3期 18年4月～19年3月	2020/3期 19年4月～20年3月
1	売上高	825,845 +11.2%	838,886 +1.6%	869,948 +3.7%	864,224 -0.7%	923,768 +6.9%
2	賃貸料収入	674,118 +11.6%	692,125 +2.7%	706,615 +2.1%	700,982 -0.8%	740,085 +5.6%
3	割賦売上高	85,673 +2.7%	92,232 +7.7%	94,668 +2.6%	89,451 -5.5%	75,099 -16.0%
4	営業貸付収入	34,162 +0.8%	33,655 -1.5%	35,018 +4.1%	29,597 -15.5%	40,356 +36.4%
5	その他の売上高*1	31,890 +51.2%	20,872 -34.5%	33,646 +61.2%	44,193 +31.3%	68,227 +54.4%
6	売上原価	659,846 +8.3%	688,655 +4.4%	713,779 +3.6%	705,904 -1.1%	741,804 +5.1%
7	売上原価／売上高 (売上高売上原価率)	79.9% -2.1P	82.1% +2.2P	82.0% -0.0P	81.7% -0.4P	80.3% -1.4P
8	賃貸原価	532,530 +7.8%	555,521 +4.3%	563,429 +1.4%	549,214 -2.5%	569,153 +3.6%
9	割賦原価	78,931 +3.6%	85,766 +8.7%	88,132 +2.8%	83,308 -5.5%	69,615 -16.4%
10	資金原価	38,991 +38.0%	35,703 -8.4%	43,722 +22.5%	49,494 +13.2%	59,865 +21.0%
11	その他の売上原価*1	9,392 -14.0%	11,663 +24.2%	18,494 +58.6%	23,886 +29.2%	43,169 +80.7%
12	売上総利益	165,998 +24.5%	150,231 -9.5%	156,169 +4.0%	158,320 +1.4%	181,964 +14.9%
13	売上総利益／売上高 (売上高売上総利益率)	20.1% +2.1P	17.9% -2.2P	18.0% +0.0P	18.3% +0.4P	19.7% +1.4P

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

*1 中古機械等の仕入販売、不動産等の出資配当金、売電収入等を含む

連結損益計算書 関連項目 (続き)

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)	2016/3期 15年4月～16年3月	2017/3期 16年4月～17年3月	2018/3期 17年4月～18年3月	2019/3期 18年4月～19年3月	2020/3期 19年4月～20年3月
14 従業員数	2,828	2,969	3,126	3,217	3,301
15 一人あたり売上総利益	58.7 +20.2%	50.6 -13.8%	49.9 -1.3%	49.2 -1.5%	55.1 +12.0%
16 販売費及び一般管理費	77,726 +23.3%	71,119 -8.5%	76,883 +8.1%	77,949 +1.4%	90,110 +15.6%
17 人件費	32,232 +15.6%	33,790 +4.8%	36,453 +7.9%	36,899 +1.2%	40,601 +10.0%
18 物件費	34,873 +10.0%	33,461 -4.1%	35,482 +6.0%	37,689 +6.2%	41,465 +10.0%
19 貸倒引当金	10,619 +206.2%	3,867 -63.6%	4,946 +27.9%	3,360 -32.1%	8,043 +139.4%
20 OHR	40.4% -4.3P	44.8% +4.3P	46.1% +1.3P	47.1% +1.0P	45.1% -2.0P
21 営業利益	88,272 +25.7%	79,112 -10.4%	79,285 +0.2%	80,371 +1.4%	91,853 +14.3%
22 営業利益/売上高 (売上高営業利益率)	10.7% +1.2P	9.4% -1.3P	9.1% -0.3P	9.3% +0.2P	9.9% +0.6P
23 経常利益	92,672 +22.9%	84,731 -8.6%	86,177 +1.7%	87,605 +1.7%	94,376 +7.7%
24 特別利益	663 -41.2%	4,257 +541.6%	2,926 -31.3%	7,086 +142.1%	5,030 -29.0%
25 特別損失	3,236 +4,921.1%	2,517 -22.2%	836 -66.8%	1,136 +35.8%	308 -72.8%
26 親会社株主に帰属する 当期純利益	54,631 +24.0%	53,157 -2.7%	63,679 +19.8%	68,796 +8.0%	70,754 +2.8%

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期比を掲載

連結貸借対照表 関連項目

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2016/3期 2016年3月末	2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末
1	純資産合計	642,366	686,378	731,124	778,582	798,820
		+3.4%	+6.9%	+6.5%	+6.5%	+2.6%
2	総資産額	5,121,253	5,388,844	5,552,712	5,790,929	6,285,966
		+1.7%	+5.2%	+3.0%	+4.3%	+8.5%
3	営業資産残高	4,626,455	4,876,553	4,909,279	5,046,490	5,228,461
		+1.9%	+5.4%	+0.7%	+2.8%	+3.6%
4	内リース	3,040,849	3,272,018	3,269,679	3,473,810	3,609,275
		+3.9%	+7.6%	-0.1%	+6.2%	+3.9%
5	内割賦	245,882	252,907	255,553	249,500	214,540
		+5.1%	+2.9%	+1.0%	-2.4%	-14.0%
6	内貸付	1,241,831	1,245,555	1,233,218	1,114,470	1,136,398
		-1.3%	+0.3%	-1.0%	-9.6%	+2.0%
7	内その他	97,892	106,072	150,827	208,708	268,247
		-20.7%	+8.4%	+42.2%	+38.4%	+28.5%
8	破産更生債権等	27,921	34,144	34,892	27,286	24,693
		-16.5%	+22.3%	+2.2%	-21.8%	-9.5%
9	貸倒引当金	16,302	16,365	15,658	15,103	13,831
10	ネット破産更生債権等	11,618	17,779	19,234	12,183	10,862
		-39.8%	+53.0%	+8.2%	-36.7%	-10.8%

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

連結貸借対照表 関連項目 (続き)

~Sustainable Growth 2030~

(百万円)		2016/3期 2016年3月末	2017/3期 2017年3月末	2018/3期 2018年3月末	2019/3期 2019年3月末	2020/3期 2020年3月末
11	自己資本比率	12.0%	12.2%	12.7%	13.0%	12.4%
		+0.2P	+0.2P	+0.5P	+0.3P	-0.6P
12	ROE	9.0%	8.4%	9.3%	9.4%	9.2%
		+1.0P	-0.6P	+0.9P	+0.1P	-0.2P
13	ROA	1.1%	1.0%	1.2%	1.2%	1.2%
		+0.2P	-0.1P	+0.2P	+0.0P	-0.0P
14	有利子負債	3,908,736	4,142,073	4,251,769	4,440,352	4,930,692
		0.0%	+6.0%	+2.6%	+4.4%	+11.0%
15	間接調達	2,169,456	2,395,158	2,444,766	2,492,008	2,863,257
		-2.2%	+10.4%	+2.1%	+1.9%	+14.9%
16	直接調達	1,739,279	1,746,914	1,807,002	1,948,344	2,067,434
		+2.8%	+0.4%	+3.4%	+7.8%	+6.1%
17	内CP	853,600	835,900	807,400	742,200	762,100
		+2.8%	-2.1%	-3.4%	-8.1%	+2.7%
18	内債権流動化	168,869	137,484	165,897	145,842	135,781
		-2.7%	-18.6%	+20.7%	-12.1%	-6.9%
19	内社債	716,809	773,530	833,705	1,060,302	1,169,553
		+4.1%	+7.9%	+7.8%	+27.2%	+10.3%
20	直接調達比率	44.5%	42.2%	42.5%	43.9%	41.9%
		+1.2P	-2.3P	+0.3P	+1.4P	-2.0P

(注) 下段の%、P(ポイント)は前期末比を掲載

I	お問合せ先	コーポレートコミュニケーション部 TEL: 03-6865-3002
II	当社ホームページアドレス	https://www.lf.mufg.jp/ (日本語) https://www.lf.mufg.jp/english/ (英語)

本資料には、当社又は当社グループ(以下、総称して「当グループ」という)の業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、計画、目標等の将来に関する記述が含まれています。

これらの記述は、本資料作成時点で入手可能な情報から得られた当社の仮定や判断に基づくものであり、その性質上一定のリスクや不確実性等が内在しており、将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。

本資料に記載された計数は、それぞれ切り捨てて表示しており、端数において合計とは合致しないものがあります。

当社は、本資料に記載される情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有しておりません。

また、これらの情報は、今後予告なく変更されることがあります。

本資料は、日本国内外を問わず、投資誘導を目的としたものではありません。投資に関する最終的な決定は利用者ご自身の判断と責任において行われますようお願い致します。

本資料のご利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。